



## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社

コード番号 6707 URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯島 貞利

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長

(氏名) 太田 明

TEL 048-487-6121

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	147,003	△20.2	△4,891	—	△7,716	—	△15,773	—
20年3月期	184,309	△9.6	8,269	△44.9	4,481	△64.8	1,776	△76.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△129.85	—	△23.4	△4.8	△3.3
20年3月期	14.62	13.47	2.2	2.4	4.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	147,768	57,818	38.8	471.98
20年3月期	173,529	78,081	44.7	638.73

(参考) 自己資本 21年3月期 57,325百万円 20年3月期 77,600百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	14,056	△12,181	2,999	12,891
20年3月期	11,535	△9,298	△3,422	9,543

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,700	95.8	2.1
21年3月期	—	7.00	—	3.00	10.00	1,214	—	1.8
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		—	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	63,000	△29.8	△5,000	—	△5,400	—	△5,400	—	△44.45
通期	141,000	△4.1	800	—	0	—	0	—	0.00

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 125,490,302株 20年3月期 125,490,302株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 4,033,630株 20年3月期 3,998,156株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	110,553	△20.2	△4,730	—	△5,747	—	△9,485	—
20年3月期	138,556	△10.9	2,774	△72.5	2,015	△78.9	450	△92.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△78.09	—
20年3月期	3.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	131,878	58,829	44.6	484.37
20年3月期	151,869	70,539	46.4	580.61

(参考) 自己資本 21年3月期 58,829百万円 20年3月期 70,539百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	47,500	△30.7	△5,800	—	△6,500	—	△6,600	—	△54.33
通期	105,000	△5.0	△2,200	—	△3,700	—	△3,900	—	△32.11

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界的な市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含んでおり、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おきください。

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

##### 全般的概況

当連結会計年度における世界経済は、成長著しい新興国経済が全体の下支えとなり前半は堅調に推移していましたが、後半に入り米国発の金融危機が短期間のうちにグローバルな実体経済にも波及したことで、世界同時不況とも称される厳しい状況に陥りました。日本経済においても、欧米を中心とする需要の減退や円高の進行により、輸出産業を中心に企業収益が大幅に悪化するなど、深刻な景気後退を招くこととなりました。特に当社グループが属するエレクトロニクス業界では、主要な販売先である自動車及びデジタル家電の市場において、関連メーカー各社が在庫調整を強力に推し進めるなど、当社グループを取り巻く環境は想定を上回る規模とスピードで厳しさを増してまいりました。

こうした状況下、当社グループでは「エコと薄型」を求める消費者ニーズに応えるべく、電源からCCFLに至るまで、トータルソリューションの提供力を発揮し、期初から「業績のV字回復」を目指してまいりました。半導体デバイス事業及びPM事業においては、小型・薄型・高効率な新製品をフラットテレビ市場に投入し、グローバルシェアの拡大に努めるとともに、CCFL事業においても、高輝度・低価格な次世代製品の開発と拡販に注力してまいりました。このほか、環境に留意した省電力技術の開発やLED照明など、新たな領域の製品開発に積極的に取り組んでまいりました。また、下半期以降の急激な環境変化による受注の急減を受け、当社グループでは11月より緊急対策を実施し、生産現場において歩留向上と原価低減に努めるなど、ものづくりの強化に向け注力したほか、人員体制の見直し、広範な生産調整及び投資や固定費の全面見直しなど、経営全般に亘る合理化施策を実施してまいりました。

しかしながら、こうした取組みも売上の急減には追い付かず、加えて事業用設備の減損並びに繰延税金資産の取崩しも影響し、当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高が1,470億3百万円と、前期に比べ373億6百万円（20.2%）の減となり、損益面につきましても、連結営業損失48億91百万円、連結経常損失77億16百万円、連結当期純損失157億73百万円と、大幅な損失を計上することとなりました。

##### セグメント別概況

##### **半導体事業**

当事業の連結売上高は、1,105億44百万円と前期に比べ315億44百万円（22.2%）の減少となりました。

半導体事業のうち半導体デバイスについては、上半期において自動車向け製品が売上を伸ばしましたが、下半期以降の自動車及びデジタル家電市場における生産調整の影響を受け、受注が急激に減少いたしました。加えて、OA、産機、及び白物家電市場においても需要が低迷するなど、これまででない厳しい状況での推移となりました。CCFLについても、上半期は前年同期を上回る売上を計上しておりましたが、昨年秋以降の想定を上回る液晶パネルの在庫調整の影響から受注が急減し、前期に比べ売上が減少いたしました。

##### **PM事業**

当事業の連結売上高は、216億67百万円と前期に比べ59億17百万円（21.5%）の減少となりました。

当事業においては、ピーティー サンケン インドネシアへの生産集約による事業の効率化と、部材調達先の現地化や多角化などのサプライチェーンマネジメント強化による低コストで安定した調達システムの実現といった構造改革に注力してまいりました。こうした中、フラットテレビ向け製品については、新規のビジネスが決定するなど回復の兆しを見せましたが、下半期以降のフラットテレビ市場全般の伸び悩みと在庫調整により、前期に比べ売上が減少いたしました。

**PS事業**

当事業の連結売上高は、147億91百万円と前期に比べ1億56百万円（1.1%）の増加となりました。

中国における設備投資が低調に推移したため、VVVFインバータの販売が下半期に減少いたしました。日本国内の市場においては、携帯電話基地局向け製品及び官公庁向け製品を中心に総じて堅調に推移し、当事業の売上は概ね前年並みとなりました。

**②次期の見通し**

次期のエレクトロニクス業界は、昨年秋以降の世界的な在庫調整が一巡し、デジタル家電を中心に一部の市場で需要回復の兆しを見せておりますが、当面の生産水準は低調に推移することが予想されます。こうした中、当社では既存市場における回復動向を敏感に捉え、確実にチャンスを実績に結びつけるとともに、新市場・新用途への展開を図り、売上拡大に努めてまいります。また、消費電力・待機電力を低減させるデバイス、小型・高効率なモジュール電源、LED照明や太陽光発電システムといった製品開発を通じ、「エコ・省エネ」関連市場に対しても積極的に取り組む所存です。さらに材料コストダウン、固定費削減による徹底した原価低減を進めることで、損益分岐点を引下げ、早期に収益の改善を図ってまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高1,410億円、営業利益8億円、経常利益0円、当期純利益0円を予想しております。なお、平成21年度の為替レートにつきましては、1ドル95円を前提としております。

(注)業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界的な市場況、競争状況、新製品の導入及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含んでおり、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おき下さい。

**(2) 財政状態に関する分析****①資産、負債及び純資産の状況**

当連結会計年度末における資産の部は、1,477億68百万円となり、前連結会計年度末より257億61百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が204億91百万円、繰延税金資産が36億74百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、899億50百万円となり、前連結会計年度末より54億97百万円減少いたしました。これは主に、コマーシャル・ペーパーが140億円、一年以内償還予定の社債が100億円減少し、社債が200億円増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、578億18百万円となり、前連結会計年度末より202億63百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が175億40百万円、為替換算調整勘定が22億10百万円減少したことなどによるものであります。

**②キャッシュ・フローの状況**

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、128億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億48百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、140億56百万円のプラスとなり、前期に比べ25億20百万円の収入増となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、121億81百万円のマイナスとなり、前期に比べ28億83百万円の支出増となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億99百万円のプラスとなり、前期に比べ64億21百万円の収入増となりました。これは主に、借入金の増加並びに社債償還資金及びコマーシャル・ペーパー償還資金対応として実施した社債発行によるものであります。

なお、当社グループの財政状態に関する指標のトレンドは以下の通りです。

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
自己資本比率	48.3%	44.3%	42.7%	44.7%	38.8%
時価ベースの 自己資本比率	121.3%	142.2%	77.5%	41.0%	20.8%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	3.5年	3.1年	4.1年	4.8年	4.3年
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	13.1倍	18.9倍	12.5倍	9.2倍	21.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと位置付け、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図ってまいりたいと考えております。当期の期末配当につきましては、連結決算・個別決算ともに大きな損失を計上したことなどを踏まえ、1株につき3円とし、これにより年間配当金を1株当たり10円とさせていただきます。なお、次期の年間配当金につきましては、当社の業績予想等を勘案し、1株当たり6円（中間・期末ともに3円）を予定しております。

### （４）事業等のリスク

当社グループは、技術進歩や製品サイクルの変化が著しいエレクトロニクス業界にあつて、日本、アジア、欧米各国に生産拠点、販売拠点を置きグローバルな事業展開を行っております。こうした状況から、当社グループが認識しております主な事業リスクとして、戦略上のリスク、外部環境リスク及び内部環境リスクが挙げられます。戦略上のリスクとしては、市場ニーズに適合した新製品開発の成否、価格競争対応力の有無、代替製品の出現、知的財産権に関しては海外類似製品や特許侵害問題の発生、さらに信用低下時の資金調達上の問題などのリスクが存在します。外部環境リスクとしては、世界的な景気動向、円高の進行など経済環境の悪化による影響に加えて、主に生産拠点や資材調達先における天災、火災、社会・通信インフラ障害の発生等さまざまな災害の発生、さらに各国の法令、税制等の大幅な変更や戦争、テロなど、予期し得ないカントリーリスクが危惧されます。また、内部環境に関わるリスクとしては、法令違反、環境問題、品質問題、情報システムの拡大に伴う情報の不正使用・漏洩などの発生が懸念されます。これらリスクのいずれかあるいは複数が発生し、結果として社会的信用の低下や事業活動の停滞、多額の損失の発生などにつながった場合、当社グループの業績や財務の状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の子会社は29社であり、このうち、連結子会社は28社であります。

当社グループは、半導体、パワーモジュール（PM）、パワーシステム（PS）等の製造・販売並びにこれらに付随するサービスを主な内容として事業活動を展開しており、事業内容とグループ各社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

区 分	主 要 製 品 名	会 社 名
半 導 体 事 業	半導体製品 パワーIC、コントロールIC、 ホールIC、 バイポーラトランジスタ、MOSFET、 IGBT、 サイリスタ、整流ダイオード、 発光ダイオード(LED) 冷陰極蛍光放電管(C CFL)	当 社 子 会 社 石川サンケン株式会社（製造） 山形サンケン株式会社（製造） 鹿島サンケン株式会社（製造） 福島サンケン株式会社（製造） サンケンオプトプロダクツ株式会社（製造） サンケントランスフォーマー株式会社（製造） アレグロ マイクロシステムズ インク（製造・販売） アレグロ マイクロシステムズ フライピン インク（製造） アレグロ マイクロシステムズ フライピン リアルタイム インク（不動産賃貸） アレグロ マイクロシステムズ フライピン カメラ インク（製造） アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド（販売） アレグロ マイクロシステムズ アルゼンチン エスエー（製品設計） アレグロ マイクロシステムズ ビジネス ティンパノロジイ インク（販売・技術サービス） ポーラー セミコンダクター インク（製造・販売） 韓国サンケン株式会社（製造） サンケン パワー システムズ（ユーケー）リミテッド（販売・技術サービス） 大連三壘変圧器有限公司（製造） 大連三壘貿易有限公司（販売） サンケン エレクトリック シンガポール プライベートリミテッド（販売） サンケン エレクトリック コリア株式会社（販売・技術サービス） 三壘電気（上海）有限公司（販売・技術サービス） サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド（販売・技術サービス） 台湾三壘電気股份有限公司（販売・技術サービス）
P M 事 業	PM製品 スイッチング電源 トランス	当 社 子 会 社 ピーティイー サンケン インドネシア（製造・販売） サンケン パワー システムズ（ユーケー）リミテッド（販売・製品設計） サンケントランスフォーマー株式会社（製造・販売） サンケン トランスフォーマー（マレーシア）エステイブヒューズ（販売） 大連三壘変圧器有限公司（製造・販売） 三壘電気（上海）有限公司（販売） サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド（販売・資材調達支援他） 台湾三壘電気股份有限公司（販売）
P S 事 業	PS製品 無停電電源装置(UPS) 直流電源装置 インバータ 高光度航空障害灯システム 各種電源装置・機器	当 社 子 会 社 サンケン電設株式会社（販売・搬入・据付工事） 三壘力達電気（江陰）有限公司（製造・販売）
そ の 他		子 会 社 サンケンビジネスサービス株式会社（事務処理サービス） サンケンロジスティクス株式会社（物流）

### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社は、歩むべき方向性を明確にするため、経営理念を2003年4月に制定しております。この理念に則り、半導体をコアビジネスに、技術力と創造力の革新に努め、独自技術によるグローバルな事業展開を進めるとともに、企業に対する社会的要請や環境との調和に対する着実な対応を通じて、会社の価値を最大限に高めるべく、確固たる経営基盤の確保に邁進してまいります。

#### （2）目標とする経営指標

世界同時不況など外部環境の急変を受け、当社では向こう3カ年の合理的な数値目標を算出することが極めて困難な状況であると考えております。よって、経営指標につきましては、新中計初年度における単年度数値目標のみを策定することとし、現時点においては中期的な指標を策定しておりません。今後の景気動向を注視しながら策定を検討してまいります。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

2009年4月から向こう3カ年における中期経営計画の基本方針につきましては、以下の通り定めております。

また、前回の中期経営計画と同様、事業ドメインにつきましてはパワーエレクトロニクスとオプティカルデバイスと定めており、スローガンにつきましては「The Powerful Leader in P&O（つねに挑戦、さらに強く）」としております。

##### 本計画の基本方針

##### 1) トータルソリューションによる『エコと省エネ』の追求

- ・『エコと省エネ』をキーワードとして、新製品の開発及び新市場・新用途の開拓を推進する。
- ・モジュール電源とLEDモジュールの早期事業化を実現する。
- ・半導体、オプト及び電源技術の総合力を発揮し、トータルソリューションを提供する。

##### 2) 差別化技術の創造と革新的ものづくりの推進

- ・ワイドギャップ半導体（Ga N、Si C）並びに太陽光・燃料電池用電源システムの事業化を実現する。
- ・アクティブPFC、2次側電源モジュール、DC/DCコンバータなど、サンケン電気独自の回路・パッケージ技術を活用し、高効率で高付加価値な製品を開発する。
- ・製品開発においてはプラットフォームを確立することで、QCDD Eを高めてスピードアップを図る。
- ・守りから攻めの知財戦略に転換し、差別化技術を促進する。
- ・設備内製化（生産技術のブラックボックス化）の加速と徹底した原価低減により市場競争力を高める。
- ・開発購買の強化、グローバル購買の展開並びにSCMの最適化により、材料コストダウンを推進する。

##### 3) マーケティングの定着と市場密着型営業の徹底

- ・技術・営業・マーケティング部門の戦略的連携により、顧客への最適ソリューションを提供する。
- ・マーケティング部門が主体となり市場戦略を策定し、薄型TV・自動車・白物家電・産業機器など既存市場の深堀りと、照明・通信・ITなど新市場への参入を確実に実行する。
- ・顧客に密着し市場ニーズを先取りした攻めの営業を展開する。

##### 4) グローバル戦略の展開とグループ総合力の発揮

- ・山形サンケン株式会社とポーラー セミコンダクター インクのウエーハプロセス工程能力を最大活用し、3生産能力増強並びに原価低減を推進する。
- ・アレグロ マイクロシステムズ インク並びにポーラー セミコンダクター インクとのコラボレーションにより、次世代プロセスを用いた製品開発を推進し売上拡大を図る。
- ・サブコン、EMSを含めたアッセンブリの総合的管理体制を構築し、変化に対応できる柔軟な生産体制を確立する。
- ・販売地域毎に重点市場を定め最適な販売戦略を構築する。
- ・グローバルなリスク管理体制と内部統制の推進により、CSR重視のグループ経営を実践する。

#### 5) 社員一人ひとりの生産性向上

- ・社員一人ひとりの目標設定と結果の見える化を定着させ、高い目標に挑戦する意識と行動の変革を図る。
- ・変化の激しいデジタル市場に対応するスピードを身に付け、緊張感を持って行動する。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済については、米国、欧州、及び中国における大規模な経済対策の実施など、回復に向けた具体的な動きがある一方、一部のアジア諸国や東欧などの新興地域における経済回復の遅れといった懸念材料も存在しており、引続き厳しい状況での推移が予想されます。また当社の属するエレクトロニクス業界については、昨年秋以降の世界的な在庫調整が一巡し、デジタル家電を中心に一部の市場で需要回復の兆しを見せております。しかしながら、電子部品全般に回復の勢いが波及するには、相応の時間を要することが見込まれ、当面の生産水準は低調に推移することが予想されます。

こうした中、当社では既存市場並びに新規市場の両面において、売上拡大に向けた活動と事業構造改革を積極的に展開してまいります。既存市場については、一部で需要回復の兆しが見込まれることから、この機会を他に先んじて捉え、確実に業績回復に結び付けることを最重点課題として取組んでまいります。一方新規市場については、未参入の民生品市場や、今後拡大が見込まれるハイブリッド自動車、LED照明、及び太陽光発電といった「エコ・省エネ」関連市場への参入を図ってまいります。加えて、海外市場への展開についても従来にも増して積極的に行ってまいります。これらの取組みを通じ、厳しい環境であっても売上拡大を可能とする構造を実現すべく、変革を図ってまいります。そのため、本年4月1日付で、事業構造改革を推進する組織の新設、戦略機能としてのマーケティング組織の強化、そして当社特有のトータルソリューションを発揮するための開発部門の横断的機能の追加など、組織の大幅な見直しを行いました。

更に今後、当社グループでは生き残りを図るため、人員・設備の適正化を進めるとともに、固定概念に捉われない費用の見直しを行い、損益分岐点の引下げに注力してまいります。また、デジタル市場に対応可能なスピード経営の実践を図り、グループ一丸となって業績回復と今後の発展に向け邁進する所存です。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,763	13,069
受取手形及び売掛金	43,603	23,111
たな卸資産	40,606	—
商品及び製品	—	15,085
仕掛品	—	16,522
原材料及び貯蔵品	—	11,227
繰延税金資産	3,371	226
その他	6,835	3,890
貸倒引当金	△129	△233
流動資産合計	104,050	82,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,932	19,077
機械装置及び運搬具（純額）	32,081	29,590
工具、器具及び備品（純額）	2,266	1,377
土地	4,412	4,502
リース資産（純額）	—	87
建設仮勘定	1,907	3,864
有形固定資産合計	61,600	58,501
無形固定資産		
ソフトウェア	429	289
その他	1,127	700
無形固定資産合計	1,556	990
投資その他の資産		
投資有価証券	2,859	2,010
繰延税金資産	655	126
その他	3,055	3,490
貸倒引当金	△249	△250
投資その他の資産合計	6,321	5,376
固定資産合計	69,479	64,868
資産合計	173,529	147,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,699	16,240
短期借入金	12,894	19,590
1年内償還予定の社債	10,000	—
コマーシャル・ペーパー	30,000	16,000
未払費用	8,160	7,100
未払法人税等	394	398
繰延税金負債	0	19
役員賞与引当金	30	—
事業構造改善引当金	—	492
その他	1,084	1,237
流動負債合計	88,262	61,078
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	2,200	4,212
繰延税金負債	1,069	1,123
退職給付引当金	3,092	2,798
役員退職慰労引当金	172	156
その他	651	580
固定負債合計	7,185	28,871
負債合計	95,447	89,950
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	21,261	21,249
利益剰余金	42,239	24,699
自己株式	△3,878	△3,885
株主資本合計	80,518	62,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	526	19
為替換算調整勘定	△3,444	△5,655
評価・換算差額等合計	△2,917	△5,635
新株予約権	189	253
少数株主持分	291	239
純資産合計	78,081	57,818
負債純資産合計	173,529	147,768

## (2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	184,309	147,003
売上原価	149,064	127,107
売上総利益	35,244	19,895
販売費及び一般管理費	26,975	24,787
営業利益又は営業損失(△)	8,269	△4,891
営業外収益		
受取利息	171	86
受取配当金	149	30
設備賃貸料	113	—
消費税等免除益	—	131
雑収入	282	416
営業外収益合計	717	664
営業外費用		
支払利息	1,189	714
たな卸資産除却損	926	—
為替差損	708	917
貸与設備関連費	70	—
製品補償費	601	756
雑損失	1,008	1,101
営業外費用合計	4,504	3,489
経常利益又は経常損失(△)	4,481	△7,716
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
固定資産売却益	56	12
補助金収入	318	—
収用補償金	—	19
その他	6	—
特別利益合計	381	32
特別損失		
固定資産処分損	167	177
固定資産売却損	0	6
減損損失	—	1,762
工場閉鎖関連費用	65	—
災害による損失	—	60
特別退職金	—	314
工場再編整理費用	315	—
事業構造改革引当金繰入額	—	599
その他	42	5
特別損失合計	591	2,927
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,271	△10,611
法人税、住民税及び事業税	1,092	1,048
法人税等調整額	1,281	4,093
法人税等合計	2,374	5,141
少数株主利益	121	20
当期純利益又は当期純損失(△)	1,776	△15,773

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	20,896	20,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,896	20,896
資本剰余金		
前期末残高	21,263	21,261
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△11
当期変動額合計	△2	△11
当期末残高	21,261	21,249
利益剰余金		
前期末残高	42,369	42,239
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△142
当期変動額		
剰余金の配当	△1,701	△1,700
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,776	△15,773
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高	—	76
連結子会社の減少に伴う剰余金の減少高	△205	—
当期変動額合計	△130	△17,397
当期末残高	42,239	24,699
自己株式		
前期末残高	△3,832	△3,878
当期変動額		
自己株式の取得	△55	△26
自己株式の処分	10	19
当期変動額合計	△45	△7
当期末残高	△3,878	△3,885
株主資本合計		
前期末残高	80,697	80,518
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△142
当期変動額		
剰余金の配当	△1,701	△1,700
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,776	△15,773
自己株式の取得	△55	△26
自己株式の処分	7	7
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高	—	76
連結子会社の減少に伴う剰余金の減少高	△205	—
当期変動額合計	△178	△17,416
当期末残高	80,518	62,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,648	526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,121	△507
当期変動額合計	△1,121	△507
当期末残高	526	19
為替換算調整勘定		
前期末残高	314	△3,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,759	△2,210
当期変動額合計	△3,759	△2,210
当期末残高	△3,444	△5,655
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,962	△2,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,880	△2,717
当期変動額合計	△4,880	△2,717
当期末残高	△2,917	△5,635
新株予約権		
前期末残高	111	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	77	64
当期変動額合計	77	64
当期末残高	189	253
少数株主持分		
前期末残高	314	291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22	△52
当期変動額合計	△22	△52
当期末残高	291	239
純資産合計		
前期末残高	83,086	78,081
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△142
当期変動額		
剰余金の配当	△1,701	△1,700
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,776	△15,773
自己株式の取得	△55	△26
自己株式の処分	7	7
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高	—	76
連結子会社の減少に伴う剰余金の減少高	△205	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,825	△2,705
当期変動額合計	△5,004	△20,121
当期末残高	78,081	57,818

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,271	△10,611
減価償却費	14,970	12,709
減損損失	—	1,762
貸倒引当金の増減額(△は減少)	228	110
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,973	△520
事業構造改革引当金の増減額(減少：△)	—	599
受取利息及び受取配当金	△320	△117
支払利息	1,189	714
売上債権の増減額(△は増加)	5,075	20,355
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,128	△2,971
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,815	△9,054
その他	690	2,725
小計	15,188	15,702
利息及び配当金の受取額	320	117
利息の支払額	△1,255	△669
法人税等の支払額	△2,717	△1,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,535	14,056
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,460	△12,186
有形固定資産の売却による収入	126	208
無形固定資産の取得による支出	△272	△277
投資有価証券の取得による支出	△28	△29
子会社の清算による収入	△46	—
貸付けによる支出	△1,017	△2,059
貸付金の回収による収入	817	2,122
その他	△417	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,298	△12,181
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,601	7,365
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	△14,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△58
長期借入れによる収入	3,300	3,150
長期借入金の返済による支出	△6,487	△1,591
社債の発行による収入	—	19,900
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の売却による収入	7	7
自己株式の取得による支出	△55	△26
配当金の支払額	△1,696	△1,699
少数株主への配当金の支払額	△91	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,422	2,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	361	△1,526
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△823	3,347
現金及び現金同等物の期首残高	10,367	9,543
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の期末残高	9,543	12,891

## (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

## (2) 主要な連結子会社

石川サンケン㈱、山形サンケン㈱、鹿島サンケン㈱、福島サンケン㈱、サンケンオプトプロダクツ㈱、サンケントランスフォーマー㈱、サンケン電設㈱、アレグロ マイクロシステムズ インク (在外)、ポーラー セミコンダクター インク (在外)、韓国サンケン㈱ (在外)、サンケン パワー システムズ (ユーカー) リミテッド (在外)、ピーティアー サンケン インドネシア (在外)、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド (在外)、三壘力達電気(江陰)有限公司(在外)、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド(在外)、サンケン エレクトリック コリア㈱(在外)、台湾三壘電気股份有限公司(在外)、三壘電気(上海)有限公司(在外)等

※ サンケンロジスティクス㈱については、重要性が増加したことにより、アレグロ マイクロシステムズ フィリピン カーモナ インク (在外) 及び大連三壘貿易有限公司(在外)については、新規に設立したことにより、当連結会計年度より連結範囲に含めることといたしました。

※ ピーティアー サンケン トランスフォーマー (シンガポール) プライベート リミテッド (在外) は清算したことに伴い連結の範囲から除外しております。

(3) 非連結子会社 1社 (サンケンビジネスサービス㈱)

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当なし。

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、大連三壘変圧器有限公司(在外)、三壘力達電気(江陰)有限公司(在外)、台湾三壘電気股份有限公司(在外)、三壘電気(上海)有限公司(在外)、大連三壘貿易有限公司(在外)の決算日は12月31日であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② 棚卸資産

製品、仕掛品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品

最終仕入原価法

## ③ デリバティブ取引

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については定率法を採用し、在外連結子会社については主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10年～60年

機械装置及び運搬具 3年～12年

## ② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

執行役員分は、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～18年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～25年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び主な国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件について決議しております。

④ 事業構造改革引当金

連結子会社の事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる特別退職金等に備えるため、見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「棚卸資産評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面取扱い）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

（退職給付引当金に関する会計基準の適用）

国内連結子会社1社において、退職給付債務の計算を、従来簡便法によっておりましたが、当連結会計年度から原則法により計算する方法へ変更しております。この変更は退職給付債務を原則法で計算する環境が整ったことによるものであります。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

## 2. 表示方法の変更

（連結貸借対照表）

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「棚卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「棚卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,517百万円、14,369百万円、12,719百万円であります。

（連結損益計算書）

前連結会計年度で独立掲記しておりました営業外収益の「設備賃貸料」は、重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「設備賃貸料」は、1百万円であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の返済による支出」に含めておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」（前連結会計年度66百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記することに変更しております。

**(8) 連結財務諸表に関する注記事項****1. 連結貸借対照表関係**

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	112,667 百万円	121,376 百万円

**(2) 担保資産及び担保付債務**

## 担保資産

土地	1,299 百万円	－ 百万円
建物	3,235 百万円	－ 百万円
計	4,534 百万円	－ 百万円

前連結会計年度において、建物、土地に対応する債務はありませんでしたが銀行取引に係る根抵当権が設定されておりました。

**(3) 保証債務等**

保証債務残高	4 百万円	0 百万円
--------	-------	-------

**2. 連結損益計算書関係**

販売費一般管理費のうち主要な費目及び金額	前連結会計年度	当連結会計年度
給与・賞与	9,232 百万円	8,966 百万円
梱包発送費	3,002 百万円	1,219 百万円
業務委託料	1,962 百万円	2,672 百万円
退職給付費用	△ 406 百万円	△ 51 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8 百万円	15 百万円
貸倒引当金繰入額	231 百万円	148 百万円

**3. 連結株主資本等変動計算書関係**

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

**(1) 発行済株式に関する事項**

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	125,490,302	－	－	125,490,302

**(2) 自己株式に関する事項**

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,998,156	55,150	19,676	4,033,630

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加及び減少は、それぞれ単元未満株式の買取り及び処分によるものであります。

## (3) 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	253
合計			—	—	—	—	253

## (4) 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	850	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	850	7	平成20年9月30日	平成20年12月5日

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	364	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	9,763 百万円	13,069 百万円
引出制限付預金	△ 220 百万円	△ 178 百万円
現金及び現金同等物	9,543 百万円	12,891 百万円

## 5. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (単位:百万円)

	半 導 体	P	M	P	S	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	142,089	27,585	14,635			184,309	-	184,309
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,309	953	2			2,265	(2,265)	-
計	143,398	28,539	14,637			186,575	(2,265)	184,309
営業費用	134,151	29,130	12,632			175,913	126	176,040
営業利益又は営業損失(△)	9,247	△ 591	2,005			10,661	(2,391)	8,269
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	120,932	26,775	8,162			155,869	17,660	173,529
減 価 償 却 費	13,764	718	144			14,627	342	14,970
資 本 的 支 出	7,668	336	137			8,142	168	8,310

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (単位:百万円)

	半 導 体	P	M	P	S	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	110,544	21,667	14,791			147,003	-	147,003
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,728	1,181	1			2,910	(2,910)	-
計	112,272	22,848	14,792			149,914	(2,910)	147,003
営業費用	113,979	24,867	13,704			152,551	(656)	151,894
営業利益又は営業損失(△)	△1,706	△2,019	1,088			△2,637	(2,254)	△4,891
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	102,929	18,804	8,700			130,435	17,333	147,768
減 価 償 却 費	11,695	511	162			12,369	340	12,709
減 損 損 失	18	1,744	-			1,762	-	1,762
資 本 的 支 出	11,889	516	148			12,554	128	12,682

(注) 1. 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 半導体

パワーIC、コントロールIC、ホールIC、ハイポータランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管

(2) P M

スイッチング電源、トランス、

(3) P S

無停電電源装置(UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであり、親会社本社の総務・人事・経理等管理部門に係わる費用であります。

前連結会計年度 2,390 百万円

当連結会計年度 2,246 百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次の通りであり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

前連結会計年度	20,340 百万円
当連結会計年度	17,530 百万円

5. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「棚卸資産評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面取扱いの適用)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(退職給付引当金に関する会計基準の適用)

国内連結子会社1社において、退職給付債務の計算を、従来簡便法によっておりましたが、当連結会計年度から原則法により計算する方法へ変更しております。この変更は退職給付債務を原則法で計算する環境が整ったことによるものであります。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

## (2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	126,403	19,965	23,648	14,291	184,309	-	184,309
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,515	29,738	17,169	33	61,458	(61,458)	-
計	140,919	49,704	40,818	14,325	245,767	(61,458)	184,309
営業費用	134,658	49,026	38,670	13,699	236,054	(60,014)	176,040
営業利益	6,261	678	2,147	625	9,713	(1,444)	8,269
II 資産	118,253	20,646	27,098	5,061	171,060	2,469	173,529

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	101,310	18,552	17,541	9,599	147,003	-	147,003
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,045	21,823	17,207	5	50,081	(50,081)	-
計	112,356	40,375	34,748	9,604	197,084	(50,081)	147,003
営業費用	117,706	38,891	34,008	9,495	200,102	(48,207)	151,894
営業利益又は営業損失(△)	△ 5,350	1,483	739	109	△ 3,017	(1,873)	△ 4,891
II 資産	97,013	16,863	26,891	3,277	144,045	3,723	147,768

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港

(2) 北 米……………米国

(3) 欧 州……………英国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであり、親会社本社の総務・人事・経理等管理部門に係わる費用であります。

前連結会計年度 2,390 百万円

当連結会計年度 2,246 百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次の通りであり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

前連結会計年度 20,340 百万円

当連結会計年度 17,530 百万円

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「棚卸資産評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面取扱いの適用)  
 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。  
 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(退職給付引当金に関する会計基準の適用)  
 国内連結子会社1社において、退職給付債務の計算を、従来簡便法によっておりましたが、当連結会計年度から原則法により計算する方法へ変更しております。この変更は退職給付債務を原則法で計算する環境が整ったことによるものであります。  
 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

### (3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	ア	ジ	ア	北	米	欧	州	その他の地域	計
I 海外売上高		72,792			16,478		13,481	17	102,769
II 連結売上高									184,309
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		39.5			9.0		7.3	0.0	55.8

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	ア	ジ	ア	北	米	欧	州	その他の地域	計
I 海外売上高		58,155			10,114		10,698	8	78,976
II 連結売上高									147,003
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		39.5			6.9		7.3	0.0	53.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………韓国、中国、香港、台湾  
 (2) 北 米……………米国、メキシコ  
 (3) 欧 州……………英国、ドイツ  
 (4) その他の地域…オーストラリア、ブラジル  
 3. 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

## (1)生産実績

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	
	半 導 体	143,465		113,173
P M	26,307		20,651	
P S	14,785		15,084	
合 計	184,558		148,910	

## (2)受注状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	半 導 体	140,556	16,251	102,160
P M	25,464	1,890	20,972	1,150
P S	14,662	1,975	15,431	2,616
合 計	180,683	20,117	138,565	11,511

## (3)販売実績

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
半 導 体	142,089	77.1	110,544	75.2
P M	27,585	15.0	21,667	14.7
P S	14,635	7.9	14,791	10.1
合 計	184,309	100.0	147,003	100.0

## 7. 1株当たり情報

	前連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
1株当たり純資産額	638.73 円	471.98 円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	14.62 円	△ 129.85 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13.47 円	— 円

なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,776	△ 15,773
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,776	△ 15,773
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,512	121,474
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	140	—
(うち子会社の新株予約権)(百万円)	140	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	連結子会社のストック・オプション(新株予約権) 260,000 個	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
純資産の部の合計額(百万円)	78,081	57,818
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	480	493
(うち新株予約権)(百万円)	189	253
(うち少数株主持分)(百万円)	291	239
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,600	57,325
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	121,492	121,456

## 8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計及び関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,799	7,744
受取手形	1,804	938
売掛金	37,478	19,651
製品	11,245	—
商品及び製品	—	11,272
原材料	3,157	—
仕掛品	2,207	2,062
貯蔵品	335	—
原材料及び貯蔵品	—	3,682
前渡金	408	—
前払費用	122	122
繰延税金資産	2,015	—
関係会社短期貸付金	11,610	15,133
未収入金	16,373	14,422
未収消費税等	1,603	1,154
その他	433	22
貸倒引当金	△53	—
流動資産合計	93,542	76,206
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,180	3,938
構築物（純額）	288	257
機械及び装置（純額）	4,015	3,109
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	522	440
土地	1,072	1,000
リース資産（純額）	—	80
建設仮勘定	14	43
有形固定資産合計	10,096	8,873
無形固定資産		
ソフトウェア	306	240
リース資産	—	19
その他	22	26
無形固定資産合計	329	286
投資その他の資産		
投資有価証券	2,740	1,921
関係会社株式	27,368	26,379
関係会社長期貸付金	15,891	15,909
破産更生債権等	249	250
長期前払費用	226	162
前払年金費用	966	1,358
その他	780	780
貸倒引当金	△322	△250
投資その他の資産合計	47,900	46,512
固定資産合計	58,326	55,672
資産合計	151,869	131,878

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	5,004	3,061
設備関係支払手形	2	21
買掛金	17,328	9,803
短期借入金	12,400	18,228
1年内償還予定の社債	10,000	—
コマーシャル・ペーパー	30,000	16,000
リース債務	—	24
未払金	179	207
未払費用	3,215	2,631
未払法人税等	71	47
前受金	11	58
預り金	58	53
繰延税金負債	—	8
役員賞与引当金	30	—
その他	9	354
流動負債合計	78,311	50,501
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	2,200	1,600
リース債務	—	88
役員退職慰労引当金	90	90
繰延税金負債	537	592
長期預り保証金	141	145
その他	48	29
固定負債合計	3,018	22,547
負債合計	81,329	73,049
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金		
資本準備金	21,119	21,119
その他資本剰余金	48	37
資本剰余金合計	21,167	21,156
利益剰余金		
利益準備金	1,847	1,847
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	52	49
別途積立金	28,300	28,300
繰越利益剰余金	1,632	△9,550
利益剰余金合計	31,832	20,646
自己株式	△3,878	△3,885
株主資本合計	70,019	58,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	520	14
評価・換算差額等合計	520	14
純資産合計	70,539	58,829
負債純資産合計	151,869	131,878

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	138,556	110,553
売上原価	122,384	102,806
売上総利益	16,172	7,747
販売費及び一般管理費		
販売費	7,601	6,384
一般管理費	5,796	6,093
販売費及び一般管理費合計	13,398	12,478
営業利益又は営業損失(△)	2,774	△4,730
営業外収益		
受取利息	733	551
受取配当金	1,435	263
関係会社設備貸料	904	578
雑収入	262	329
営業外収益合計	3,334	1,722
営業外費用		
支払利息	828	448
社債利息	69	242
為替差損	577	301
たな卸資産除却損	693	—
貸与設備関連費	857	671
製品補償費	601	756
雑損失	466	319
営業外費用合計	4,093	2,739
経常利益又は経常損失(△)	2,015	△5,747
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	—	0
収用補償金	—	19
特別利益合計	—	21
特別損失		
固定資産処分損	72	57
固定資産売却損	0	6
減損損失	313	120
災害による損失	—	32
関係会社株式評価損	544	988
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	931	1,204
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,084	△6,931
法人税、住民税及び事業税	206	132
法人税等調整額	427	2,422
法人税等合計	633	2,554
当期純利益又は当期純損失(△)	450	△9,485

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	20,896	20,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,896	20,896
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	21,119	21,119
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,119	21,119
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	51	48
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△11
当期変動額合計	△2	△11
当期末残高	48	37
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,847	1,847
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,847	1,847
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	55	52
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	52	49
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	23,300	28,300
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	—
当期変動額合計	5,000	—
当期末残高	28,300	28,300
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,879	1,632

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,701	△1,700
当期純利益又は当期純損失 (△)	450	△9,485
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
別途積立金の積立	△5,000	—
当期変動額合計	△6,247	△11,183
<b>当期末残高</b>		
1,632		△9,550
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,832	△3,878
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△55	△26
自己株式の処分	10	19
当期変動額合計	△45	△7
当期末残高	△3,878	△3,885
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	71,318	70,019
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,701	△1,700
当期純利益又は当期純損失 (△)	450	△9,485
自己株式の取得	△55	△26
自己株式の処分	7	7
当期変動額合計	△1,299	△11,204
当期末残高	70,019	58,814
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,644	520
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,123	△505
当期変動額合計	△1,123	△505
当期末残高	520	14
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	72,962	70,539
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,701	△1,700
当期純利益又は当期純損失 (△)	450	△9,485
自己株式の取得	△55	△26
自己株式の処分	7	7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,123	△505
当期変動額合計	△2,423	△11,709
当期末残高	70,539	58,829

（4）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動 (平成21年6月26日付予定)

#### ①取締役の変動

##### 1. 新任取締役候補

取 締 役	和 田 節 (現 執行役員 生産本部長)
取 締 役	加 藤 進 啓 (現 執行役員 営業本部長)
取 締 役	星 野 雅 夫 (現 執行役員 技術本部長)

##### 2. 退任予定取締役

取 締 役	関 根 宏 人 (顧問に就任予定)
取 締 役	今 泉 清 (顧問に就任予定)
取 締 役	江 角 輝 夫 (顧問に就任予定)
取 締 役	家 城 重 道 (顧問に就任予定)

#### ②執行役員の変動

##### 1. 新任執行役員候補

執 行 役 員	村 上 清 (現 生産本部資材統括部長)
執 行 役 員	伊 藤 茂 (現 技術本部P S事業部長)

##### 2. 退任予定執行役員

専務執行役員	関 根 宏 人 (顧問に就任予定)
専務執行役員	今 泉 清 (顧問に就任予定)
常務執行役員	家 城 重 道 (顧問に就任予定)

##### 3. 昇 格

専務執行役員	秋 山 秀次郎 (現 常務執行役員)
常務執行役員	和 田 節 (現 執行役員)
上級執行役員	加 藤 進 啓 (現 執行役員)
上級執行役員	星 野 雅 夫 (現 執行役員)
上級執行役員	工 藤 欣 二 (現 執行役員)
上級執行役員	植 木 充 夫 (現 執行役員)

なお、上記異動後の当社の経営体制は次の通りとなります。

### ①取締役及び監査役

代表取締役社長	飯 島 貞 利
取 締 役	秋 山 秀次郎
取 締 役	和 田 節
取 締 役	加 藤 進 啓
取 締 役	星 野 雅 夫
取 締 役	デニス H. フィッツジェラルド*
常任監査役	杉 山 光 正
監 査 役	三 上 隆 明
社外監査役（非常勤）	石 橋 博
社外監査役（非常勤）	栗 原 雅 信

### ②執行役員

専務執行役員	秋 山 秀次郎	（管理本部長）
常務執行役員	和 田 節	（生産本部長）
上級執行役員	加 藤 進 啓	（営業本部長）
上級執行役員	星 野 雅 夫	（技術本部長）
上級執行役員	工 藤 欣 二	（生産本部副本部長兼プロセス技術統括部長）
上級執行役員	植 木 充 夫	（品質保証本部長）
執 行 役 員	太 田 明	（管理本部企画財務統括部長兼 I R 室長）
執 行 役 員	沖 野 達 夫	（管理本部総務人事統括部長）
執 行 役 員	鈴 木 善 博	（管理本部海外事業戦略室長）
執 行 役 員	佐々木 正 宏	（技術本部 P P D 事業部長）
執 行 役 員	志 村 厚 一	（営業本部 通信営業担当）
執 行 役 員	鈴 木 庸 弘	（技術本部副本部長）
執 行 役 員	鈴 木 和 則	（営業本部副本部長兼海外営業統括部長）
執 行 役 員	谷 山 之 康	（生産本部オプトBU長）
執 行 役 員	村 上 清	（生産本部資材統括部長）
執 行 役 員	伊 藤 茂	（技術本部 P S 事業部長）

以 上